

「テレワーク・デイ」の実施結果について

平成 29 年 11 月
総 務 省



テレワーク・デイ周知ポスター

<背景>

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外から観光客等が集まり、交通混雑が予想される。**テレワークは混雑回避の切り札**。 ※ロンドン大会では企業の約8割のテレワーク協力により、市内の混雑を解消

<テレワーク・デイ>

2020年までの毎年、東京オリンピック開会式が行われる**7月24日**を「**テレワーク・デイ**」として、**全国一斉のテレワークを実施**

<期待効果>

- ①大会期間中のテレワーク活用により、**交通混雑を緩和**
- ②全国的に「**テレワーク**」という働き方が定着

<Legacy>

東京2020大会をきっかけに、日本社会に**働き方改革の浸透を!**

実施概要

【全体】

- 北海道から沖縄まで**全国各地**で参加。
- 情報通信ばかりでなく、製造、不動産、建設、保険など**幅広い業種や規模の企業や自治体**が参加。
- テレワーク・デイ**参加登録件数 922件**
 - テレワーク実施登録数 632件（特別協力団体 83件、実施団体549件） ※長野県、徳島県など自治体含む
 - テレワーク応援登録数 290件（ノウハウの提供68件、ワークスペースの提供102件、ソフトウェア等の提供120件）
- テレワーク**実施者数 約6.3万人**

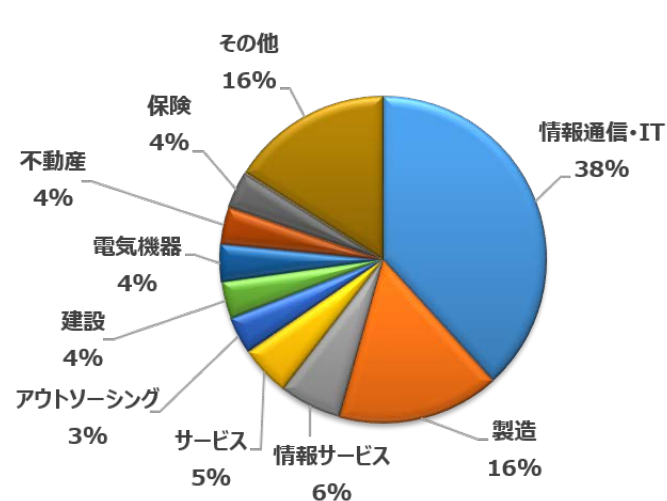
【特別協力団体（83団体）】

- 実施人数合計は、**3万3,710人**。**9団体が1,000人以上の規模で実施**。
- 実施時間は**終日が最多**。場所は**自宅が最も多く、次いで訪問先・出張先、サテライトオフィスの順**で多かった。

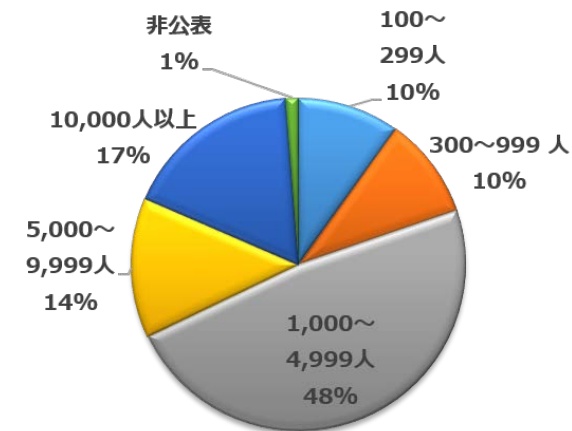
特別協力団体
(83団体)
プロフィール

特別協力団体とは
効果測定が可能で、
100名以上の
大規模テレワークを
実施した企業

【業種】



【企業規模】



特徴的な取組の事例

千人以上の規模で実施



地方の自治体でも実施



テレワーク・デイ実施者数 上位5社

企業名	テレワーク・デイ実施者数
ヤフー(株)	3,300 人
(株)NTTデータ	2,950 人 (テレワーク・デイに合わせ時差出勤、有休取得を推奨しており、これらを合わせると8,750人)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	2,700 人
日本電気(株)	2,522 人
SCSK(株)	1,722 人

連動した啓発活動を展開



「日本マイクロソフト 働き方改革ムーブメント」
(2017年7月～)



「テレワーク with Google Cloud / Womenwill
キャンペーン」



「TerraSky Day 2017 ～デジタル・
トランスフォーメーションに備えよ～」



「社員さすらいワーク～全国提携
20自治体で社員がテレワーク体験
～」



「ドコモ『働き方改革』セミナー」

支援サービスのキャンペーン等



「クラウドベースのウェブ会議サービス「Cisco
WebEx」を2ヶ月間無償で提供(～7/7)」

日立ソリューションズ・クリエイト

「参加予定の企業に、無料で最大3ヶ月
リモートアクセスサービスを提供(～8月)」



「ビジュアルコミュニケーションサービス
『V-CUBE』の無料アカウントを提供」



「サテライトオフィス、52拠点を無料開放。
コワーキングオフィス、個室利用も可」



「都心のレンタルオフィス5拠点にて、当日
先着5名に無料でワークスペースを提供」

テレワーク・デイ当日の取組（実施結果報告からの抜粋）



人が少ないオフィス((株)イトーキ)



普段は長蛇の列となるエレベーターホール(日本ユニシス(株))



モバイルワーク
(徳島県)

・タブレット端末で現場の状況を即時報告
・テレビ会議でタイムリーに共有



「自分にとっての理想の一日の働き方」を一人ひとりが実践(ココヨ(株))



社長がシェアオフィスで会議実施
(シスコシステムズ合同会社)



在宅勤務(シトリックス・システムズ・
ジャパン(株))

<実施した団体のコメント例>

- 実施者の約3割はテレワーク・デイがきっかけで初めてテレワークを実施(SCSK(株))
- 約5割以上が業務効率向上を実感、約8割がワークライフバランスの向上を実感((株)NTTドコモ)
- 上司の9割以上がオフィスと同等以上の業務成果と回答、営業職の5割が1時間以上の移動・待機のムダ削減と回答(NECネットエスアイ(株))
- 保育園の延長料金が削減できた(サイオテクノロジー(株))、コピー用紙の消費量を5割以上削減(シトリックス・システムズ・ジャパン(株))
- 提供するサテライトオフィスの稼働率が、無料キャンペーン期間中は前月の約2倍に、7/24当日は約5倍に増加((株)ザイマックス)
- △ 「テレワークになじむ業務とそうでない業務の整理が必要」「テレビ会議を併用しないと職場とのコミュニケーションが難しい」(徳島県)
- △ 「子供の夏休みと重なり、自宅では業務効率が落ちた(自宅以外の集中して業務ができる場所確保が必要)」((株)ブリヂストン)
- △ 「PCの設定に手間取り、必要な資料も手元に無く不便」「適した業務と適さない業務があるので不公平感あり」(マンパワーグループ(株))

効果測定結果①公共交通機関の利用者減少

■ 混雑緩和に寄与した駅のあるエリアとテレワーク実施人数

	エリア	テレワーク 実施人数	テレワーク実施人数、 時差通勤、有休を含む
1	豊洲	4911	11957
2	永田町・赤坂	3300	3300
3	虎ノ門・霞ヶ関	2916	3548
4	東京・大手町・日本橋	2881	3068
5	新橋・汐留	1939	2945
6	田町・三田	1900	3104
7	飯田橋	1742	1742
8	品川	1345	1449
9	お台場	1046	1046
10	初台	960	960
11	六本木・乃木坂	930	930
12	浜松町・大門	769	1402
13	秋葉原	607	607
14	宝町	500	750
15	有楽町・内幸町	279	800

注:各特別協力団体の本社所在地を基に算出

ピーク時間帯（8時台）の乗客減少量の例

※昨年7月25日（月）との比較

- 東京メトロ豊洲駅 **-10%**
- 都営芝公園駅 **-5.1%**
- 都営三田駅 **-4.3%**

各鉄道会社調べ



閑散とした駅改札の様子

テレワーク・デイ当日に人口が減少した500mメッシュエリアは、**1位 豊洲** **2位 浜松町** **3位 品川**

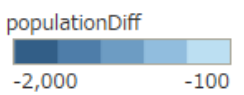
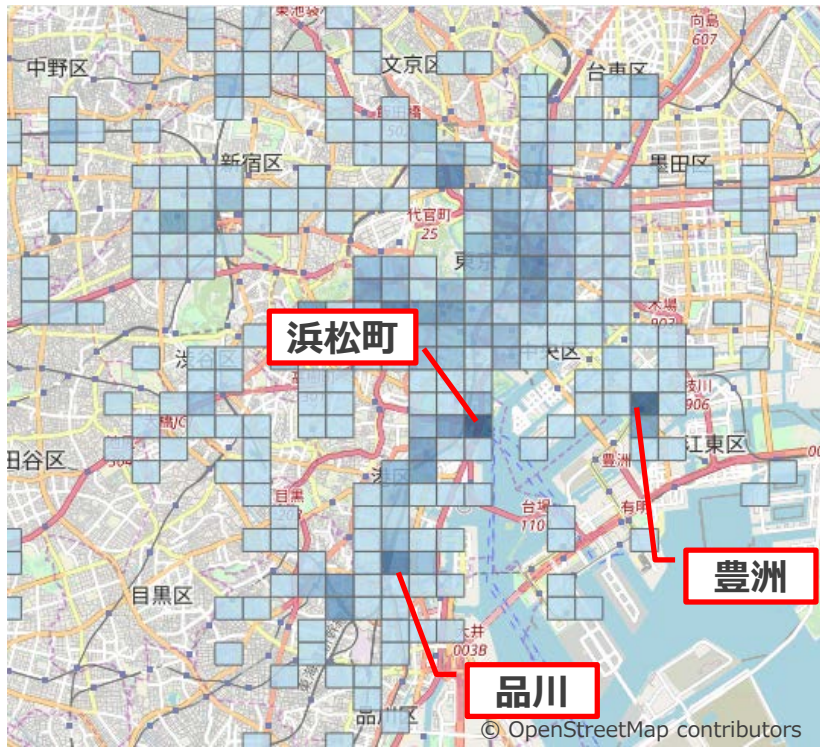
テレワーク・デイ当日 (10時台)
人口が減少した500mメッシュエリア トップ10

順位	地名	7月平均	テレワーク・デイ	人口減	減少率
1	豊洲	13,186	11,222	-1,964	-14.9%
2	浜松町	13,963	12,062	-1,901	-13.6%
3	品川	28,632	27,186	-1,446	-5.1%
4	日本橋	40,562	39,138	-1,424	-3.5%
5	西神田	15,373	14,088	-1,285	-8.4%
6	永田町	30,098	28,825	-1,273	-4.2%
7	大手町	41,479	40,239	-1,240	-3.0%
8	霞が関	29,451	28,244	-1,207	-4.1%
9	東五反田	14,640	13,439	-1,201	-8.2%
10	京橋	32,186	31,027	-1,159	-3.6%

表の凡例
 7月平均 : 7月の祝日およびテレワーク・デイを除く月曜日(7/3,10,31)の500mメッシュの平均人口
 テレワーク・デイ : テレワーク・デイ(7/24)の各500mメッシュの平均人口
 人口減 : 「7月平均」に対する「テレワーク・デイ」の人口減少数
 減少率 : 「7月平均」に対する「テレワーク・デイ」の人口減少率

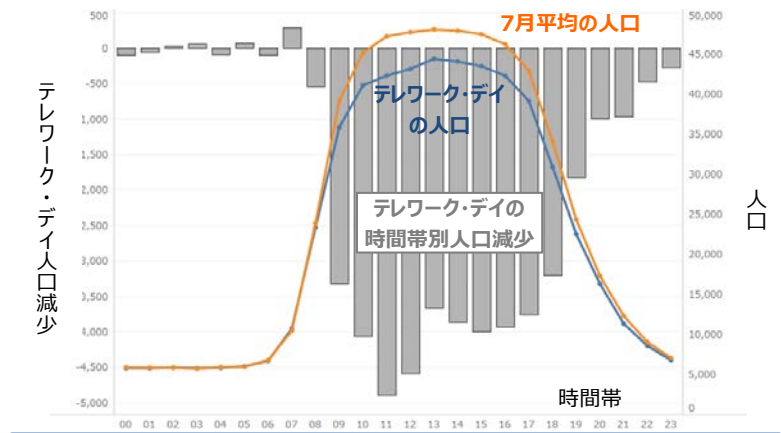
※調査対象は20~59歳
 ※いずれのデータも居住者は除外

テレワーク・デイ当日 (10時台)
東京周辺 (500mメッシュ) の人口減少ヒートマップ

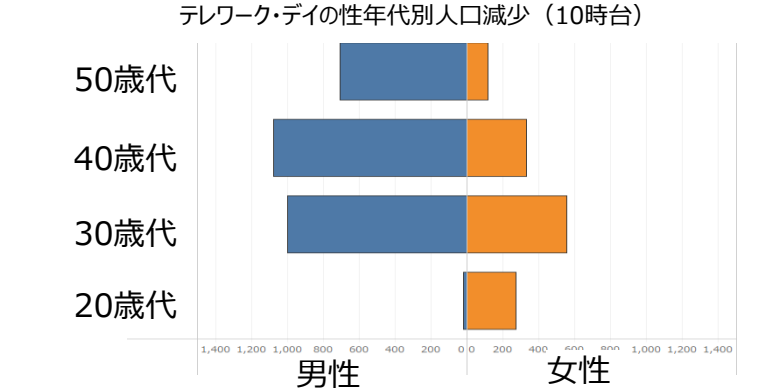


テレワーク・デイ当日
豊洲周辺 (1.5kmメッシュ) の人口減少

約4,900人(10%)減 (11時台)



40歳代男性の人口減が最多



東京23区内の500mメッシュを分析すると、**テレワーク・デイ当日の出勤率が5%以上減少していたメッシュが都内の複数地域(江東区・品川区・渋谷区・新宿区・中央区・千代田区・港区等)に存在。一定のワーク・シフトが発生していたことが想定される。**

職場別出勤減少エリア(500mメッシュ)



出勤率減少が大きいエリア

江東区 豊洲駅周辺
品川区 五反田駅周辺
渋谷区 渋谷ヒカリエ周辺
新宿区 新宿駅周辺
新宿区 都庁周辺
新宿区 東新宿駅近辺
中央区 茅場町駅周辺
中央区 新橋近辺
中央区 箱崎周辺
中央区 浜松町駅付近
千代田区 飯田橋駅周辺
千代田区 霞が関近辺
千代田区 神保町駅周辺
千代田区 水道橋駅周辺
千代田区 末広町駅周辺
港区 赤坂近辺
港区 虎の門周辺
港区 六本木ヒルズ周辺

【備考】

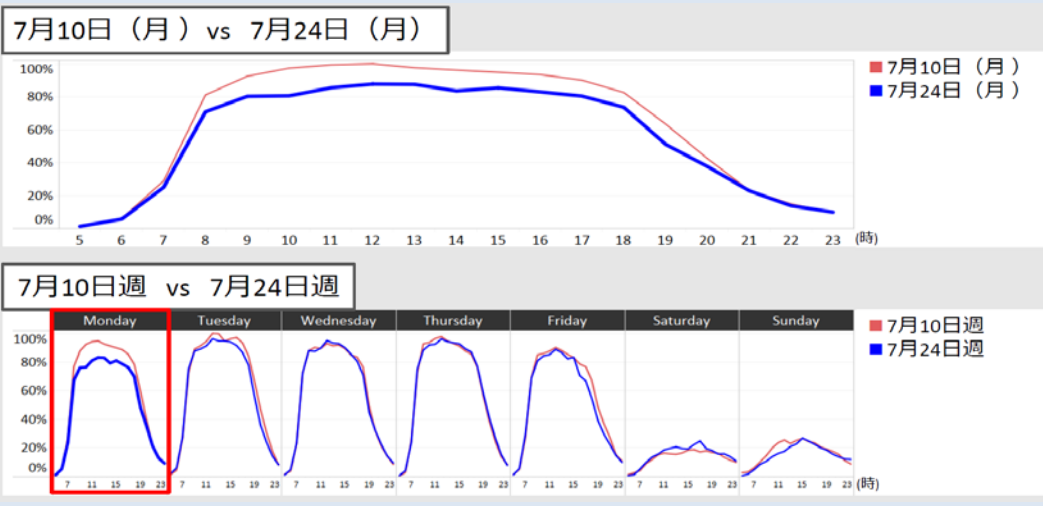
- 1) 個別同意を得たユーザの位置情報(GPS)を元に判定した職場情報を活用し、職場を東京23区に限定して、テレワーク・デイ当日とそれ以外の月曜平日(7月)の出勤率を職場単位(500mメッシュ)で比較。
- 2) 人数が多く、出勤率の変動が大きいメッシュのみを抽出。
- 3) 分析対象期間は、テレワーク・デイ当日は7/24のみ、月曜平日は7/03・10・31の平均。
- 4) 7月時点で23区内が職場のユーザを抽出し、職場と自宅が同一区内のユーザ(自営業者や近距離勤務者等)を除外。
- 5) 出勤率は7時00分～11時00分の間に職場に来訪していたかどうかで判定。

豊洲エリアでは8～19時に人口が**約1～2割減**。**豊洲駅**では7～9時、18～20時に**最大約2割減**（12時前後はやや上昇）。**虎ノ門・霞ヶ関**も豊洲と同様の傾向だが、減少幅は豊洲よりもやや少ない。**霞ヶ関駅**では**朝夕の減、昼の増**が顕著。

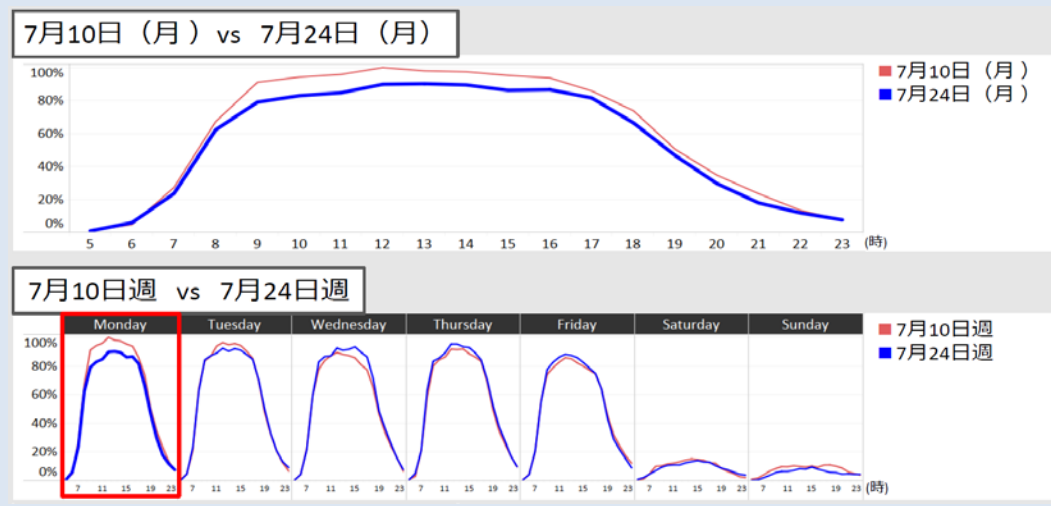
滞在人口（時間帯別・曜日別）

※いずれのデータも居住者は除外

豊洲エリア



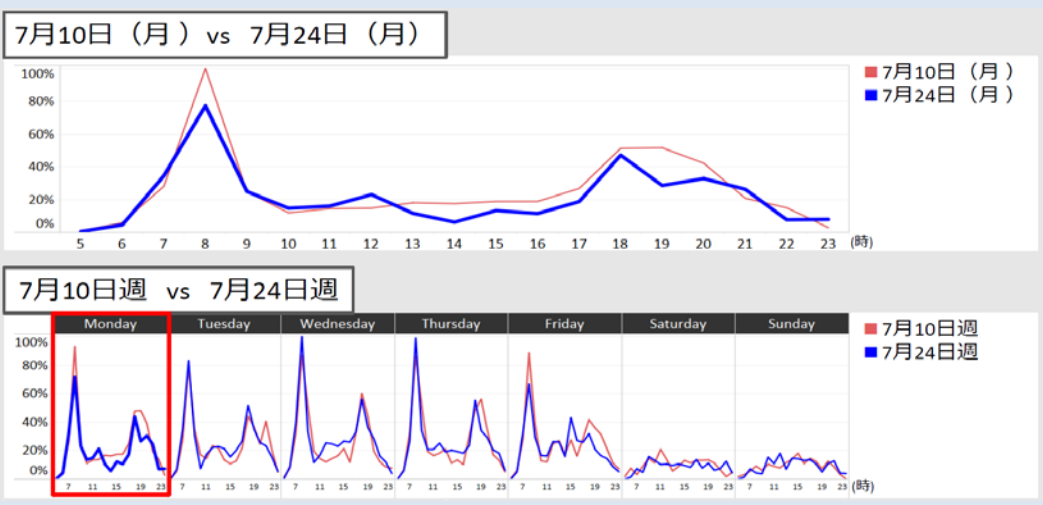
虎ノ門・霞ヶ関エリア



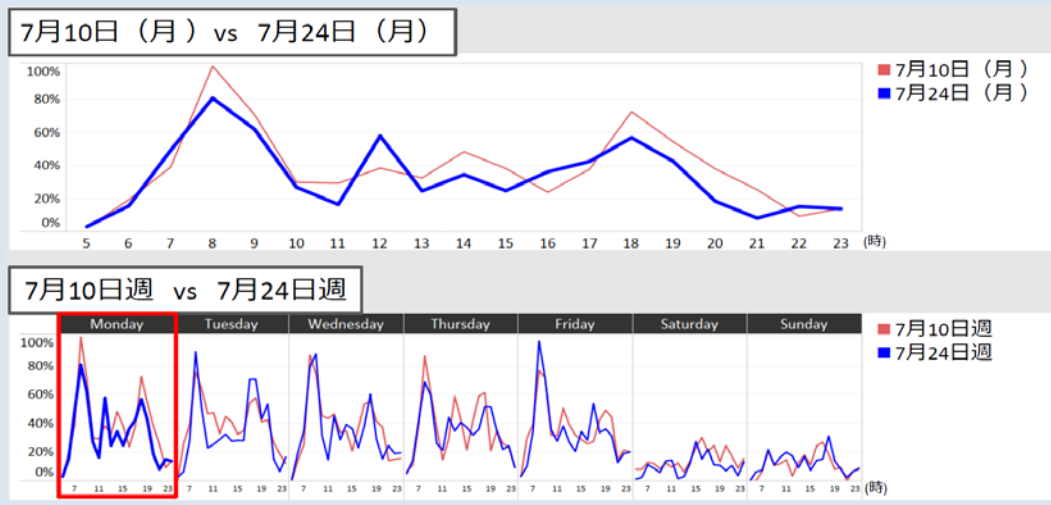
利用者数（時間帯別・曜日別）

※いずれのデータも居住者は除外

豊洲駅



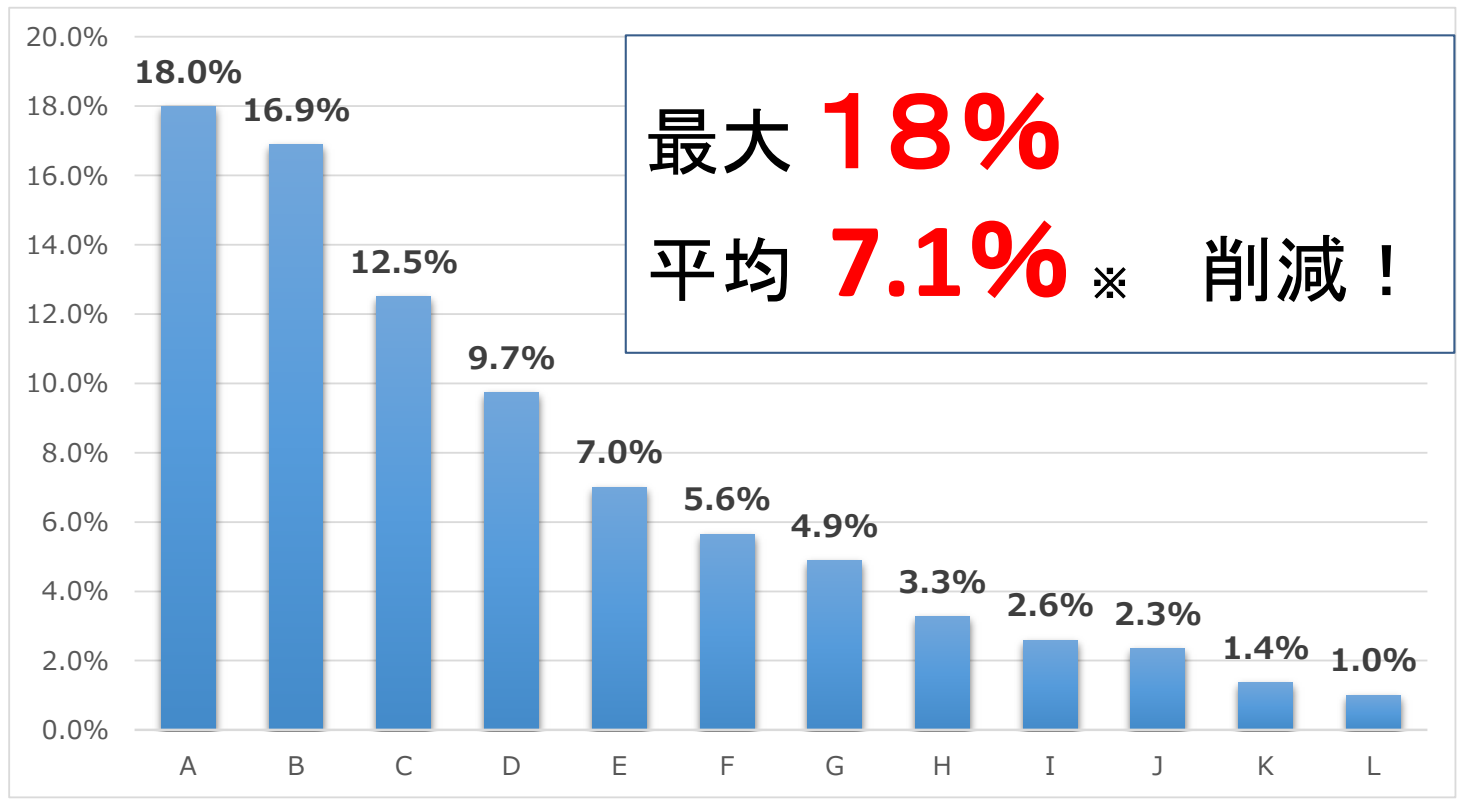
霞ヶ関駅



◆ オフィスフロアの消費電力量の効果測定結果 (回答団体数: 12)

- 回答があったすべての団体で、実施日の消費電力量が実施前より減少。
- 消費電力の削減率は、大きいところは18%、平均で7.1%。

■ オフィスフロアの消費電力削減率



※各社の報告の単純平均。各社の電力消費量に応じた加重平均は4.1%。

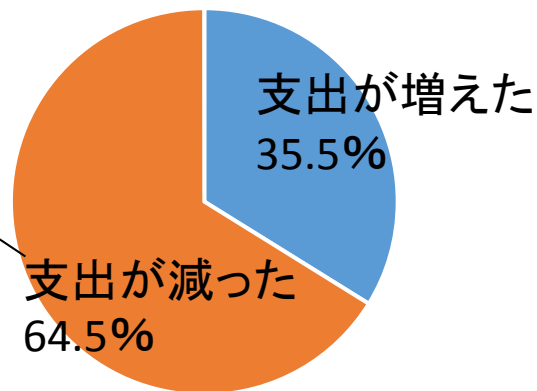
効果測定結果③ 消費支出の変化

※購買行動項目に回答があった団体、N=75

一人当たり減少額
725円

<回答団体からのコメント>

- ・普段は外食しているが、ランチを自宅で済ませた。
- ・昼食代・飲食代が減った。



一人当たり増加額
1,233円

<回答団体からのコメント>

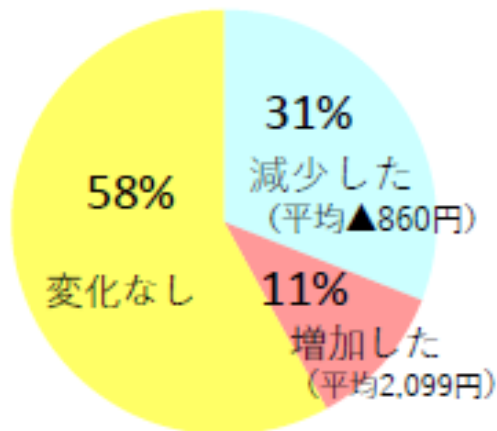
- ・終業後、映画を見に行き、デパートで買い物をした。
- ・家族で外食に出かけた。
- ・カフェなどの外部施設を利用した際の出費があった。

■ 支出が増えた ■ 支出が減った

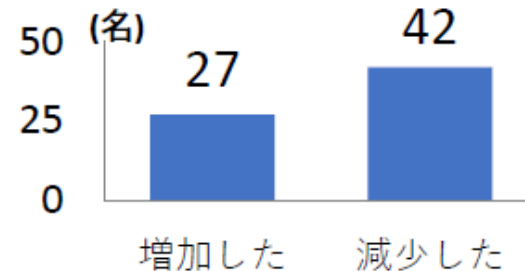
■ 7月24日テレワーク・デイ当日の支出変化



東急建設(株)



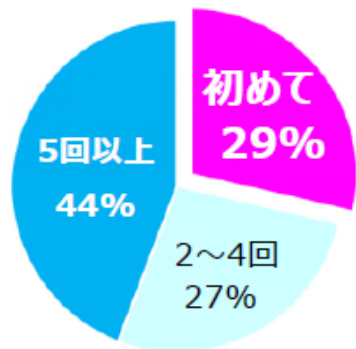
富士ソフト(株)



(平均額)
増加：1200円
減少：950円

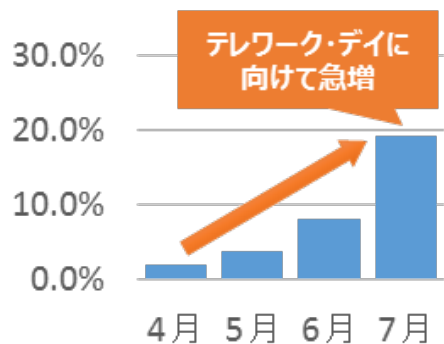
カルビー(株)

(今回のテレワーク実施者の経験回数)



【出典】 SCSK(株)

在宅勤務利用者の割合

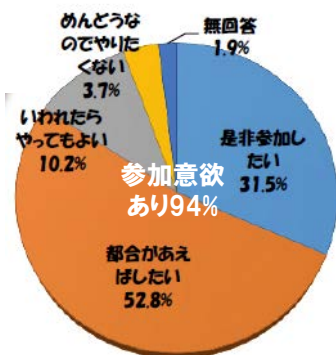


【出典】 リコーITソリューションズ(株)

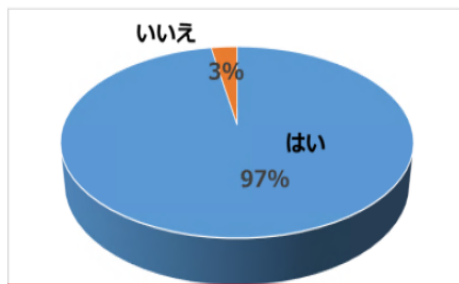


テレワークをまず試してみる
キッカケをつくる効果

○次回テレワーク・デイ運動への参加意欲 〈今後もテレワークを実施したいか〉



【出典】 三井不動産レジデンシャルサービス(株)



97%の方が継続実施を希望

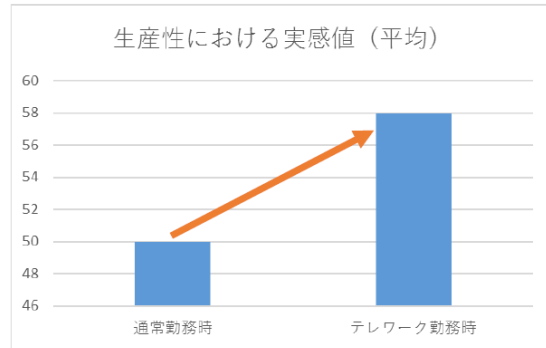
【出典】 (株)日立システムズ



テレワークの定着に向けて
継続的实施を促す効果

通常勤務時の生産性を50とした場合、テレワーク勤務時の生産性がどのように変化したかを調査した。（0から100で実感値を回答）

＜結果＞ 回答の平均値 58 （通常時との比較 +16%増）

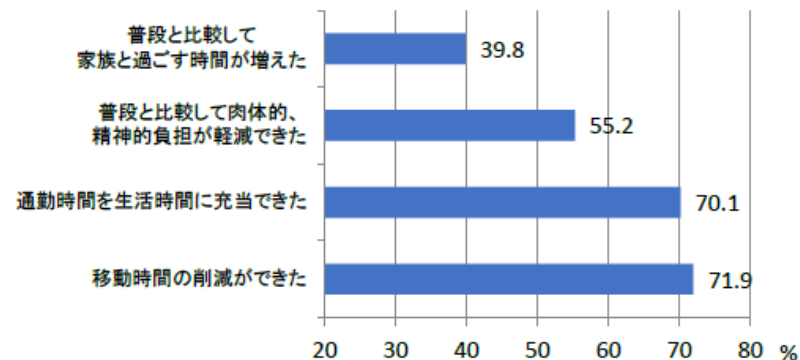


【出典】
東急不動産(株)



時間の有効活用や集中力の向上等を通じて、働き手の生産性を高める効果

【全体的な評価】 各項目で実感できた社員の割合



また、テレワークによって、61.5%の社員が仕事への満足度が向上し、49.3%の社員意欲が向上した。

【出典】ノボ ノルディスク ファーマ(株)



WLB確保や通勤負担軽減などを通じて、働き手の満足度を高める効果

テレワーク・デイの具体的成果（その3）



【出典】 サントリーホールディングス(株)



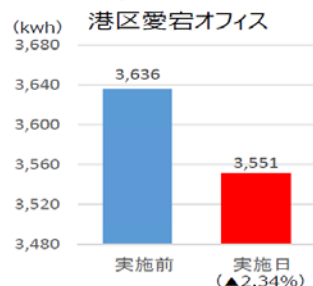
当日の豊洲駅周辺の様子 【出典】TBSテレビ「Nスタ」



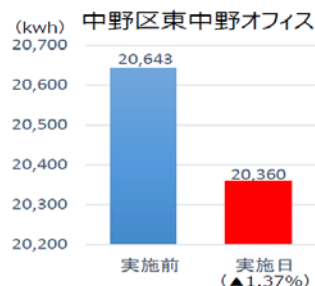
2020オリパラに向けて 交通混雑を緩和する効果

※豊洲、虎ノ門など参加企業最寄り駅で混雑緩和

〇ご参考：7/24オフィス消費電力の変化 ※実施前は7/10・18・25日の平均



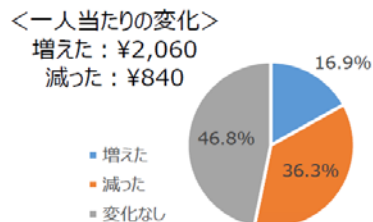
【出典】 三井情報(株)



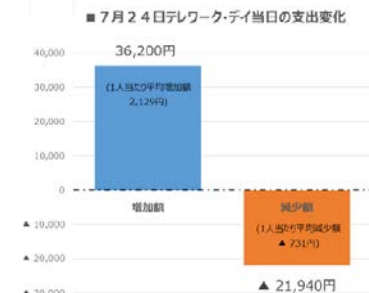
節電・ペーパーレスを促し 地球環境を守る効果

※最大**18%**、平均**7.1%**の削減率

〇購買行動の変化



【出典】 ソフトバンク(株)



【出典】 東急建設(株)



WLBの確保などを通じ 個人消費を高める効果

※1人当たりの支出額は、増加者が減少者を大きく上回る結果

- **実施日数の増加**

複数日の実施

- **参加団体数・人数の増加**

テレワークのメリット・有効性のアピールなど

- **効果測定の充実**

生産性の向上、消費支出変化の詳細に関する分析など

テレワーク月間(11月)について

- ・平成17年11月に総務省、厚労省、経産省、国交省など産官学から成る「**テレワーク推進フォーラム**」を設置
- ・平成27年から**11月をテレワーク月間**と定め、テレワークの集中P Rを実施
- ・関係府省及びテレワーク推進フォーラム等において、**テレワーク・デイ参加団体の取組紹介**や**各種イベントを集中開催**

平成29年度の主なイベント

- ・テレワーク推進フォーラム産官学連携セミナー (11/1)
- ・テレワーク月間 スタート・セミナー (11/2)
- ・総務省働き方改革セミナー (11/10 浜松)
- ・総務省テレワークエキスパート講習会 (11/13 大阪)
- ・ワークスタイル変革 E X P O (11/15-17 大阪)
- ・第19回日本テレワーク学会アカデミックサロン (11/20)
- ・「働く、が変わる」テレワークイベント 総務省・厚生労働省の合同表彰 (11/27)

ICTを活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方



**11月はテレワーク月間
働く、が変わる**

テレワークで実現する働き方改革

テレワーク推進フォーラム(総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、産業界、学識者で構成)では、2015年より11月を「テレワーク月間」と定め、テレワークの認知向上を図るとともに、テレワークの活用を推奨し、働き方の多様性を広げる運動を推進しています。



<http://teleworkgekkkan.org/>

テレワーク月間ポスター